

ルクセンブルク経済・金融（2019年7月）

1 統計関連

- 6月のインフレ率は年率1.83%（前月2.07%）（8月7日付統計局プレスリリース）
- 6月の失業率は5.5%（前月5.5%，前年同月5.5%）（7月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば，2017年において，当国居住者による旅行（出張含む）は全部で180万件あった。旅先への移動方法としては，主に自動車（48%），飛行機（42%），電車（42%），バスあるいは大型バス（coach）（2.9%）となった。当国観光業組合（ULT: Union Luxembourgeoise du Tourisme）によれば，主な旅先はスペイン，イタリア，ポルトガル，バルト三国であり，当国の観光ツアー運営会社 Luxair Tours 社によれば，昨年最も予約の多かった旅先はパルマ（イタリア），マラガ（スペイン），ジェルバ（チュニジア），ファロ（ポルトガル），テネリフェ島（スペイン）である。（7月2日付 Luxemburger Wort 紙）
- 当国統計局（Statec）によれば，民間の雇用主として最大なのは Post Luxembourg（4,480人，前年比60数名増）である。以下11位までは，2位：CFL（4,360人，前年比100数名増），3位：Cactus（4,320人，前年比120数名増），4位：Dussmann Group（4,060人），5位：BGL BNP Paribas（3,900人），6位：Arcelor Mittal（3,180人，前年比310数名減），7位：Goodyear（3,430人），8位：Luxair（2,950人），9位：PwC（2,870人），10位：Center Hospitalier de Luxembourg（2,360人），11位：Amazon（2,250人）（7月2日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙）
- 当国の金融監督委員会（CSSF）は，当国の銀行業，資産管理企業，金融サービスプロバイダー，監査法人を管理しており，およそ5万人の労働者が携わる業界を監督している。4日に公開された Activity Report 2018 によれば，当国の金融業界は健全である。しかし，近年のコスト上昇による純利益の低下など，懸念するべき点もある。（7月5日付 Luxemburger Wort 紙）
- 着陸後の手続きの早さで，当国のフィンデル空港は世界最速であり，着陸してから空港を出る，あるいは乗り継ぎをするのに必要な時間は平均で15.5分である。なお，最も時間がかかるのは日本の関西空港で，80.5分を必要とする。（7月9日付 Luxemburger Wort 紙）
- 当国のロジスティクス分野は急激な成長を見せており，2023年まで年率6.6%以上の伸びを見せる見込み。この安定且つ急激な成長の背景には，ドイツ，フランス，ベルギーなどの EU 諸国だけでなく，中国との貿易がある。Ken Research のレポートによれ

ば、収入の上昇、オンライン上での購入需要の増加、鉄道インフラ整備プロジェクトなどは更なる当国経済の成長へとつながる。また、当国におけるイーコマースは2桁の成長率となっており、特に医薬品への需要増加が目覚ましい。(7月10日付 *Luxemburger Wort* 紙)

● 欧州委員会による経済情勢予測の報告書によれば、当国のGDP成長率は2018年の2.6%から下降し、2019年には2.4%となる見込み。また、2020年は2.6%へと回復する見込みである。これは、昨年における世帯収入の上昇に伴う、世帯消費の上昇へと反するものではあるが、今後新規の雇用案件は減少する見込み。当国のインフレ率については、2018年の2.0%から本年は1.7%、2020年は1.6%にまで下降する見込み。当国の経済情勢は国際金融市場と高い相関を示す傾向があり、本年4月まで国際金融市場は回復期にあったものの、高度の不確実性がある事を踏まえれば、経済成長への貢献は相対的に低くなる見込み。(7月10日付 *Luxembourg Times* 紙)

● 当国労働者の収入の男女差は、女性の収入が男性の収入より3分の1低くなっている。また、年金での男女の金額差は43%となっており、EU内でも高い格差である。これは、当国の多くの企業が、長時間労働を嫌がらず、フルタイムでいつも連絡がつく人が昇進する傾向がある一方で、女性は「家庭の事情」を理由に休暇を取得する人が多いからである。同様に、父親の為の育児休暇を取得する人も昇進に対して不利になる傾向がある。欧州委員会が2014年に提示した4つの勧告(recommendation)を当国が満たしていないことがこれによって明らかになった。当国では2016年に、平等所得法が実施されている。(7月12日付 *Luxemburger Wort* 紙)

● 2018年における当国の一時間あたりの最低賃金は、10.51ユーロ(11.80ドル)であり、オーストラリアの一時間あたりの最低賃金、10.79ユーロ(12.10ドル)に追い抜かれ、首位から転落した。当国は本年1月より最低賃金が1.1%上昇する法案が7月に採択され、その結果高技能労働者の一ヶ月あたりの最低賃金は2,507.70ユーロ、非高技能労働者の一ヶ月あたりの最低賃金は2,089.75ユーロとなった。(7月16日付 *Luxembourg Times* 紙及び、22日付 *Tageblatt* 紙)

● 当国労働者の16~18%が2013年から2015年の間に燃え尽き症候群(burnout)を経験している。本年5月に世界保健機関(WHO)が燃え尽き症候群を症候群として国際病理分析システムに追加した。なお、当国には既に燃え尽き症候群の予防方法と治療方法が確立されている。2018年に当国のサービス業、金融業関係者で燃え尽き症候群を経験したという案件は239件あり、前年比で37%増となっている。(7月18日付 *Tageblatt* 紙)

2 政府等関連

● 4日~8日の日程で、当地にて欧州安全保障機構(OSCE)の議員総会が行われ、ルクセンブルク宣言が締結された。(7月8日付及び10日付 *Luxembourg Times* 紙)

● 12日―13日の日程で、当地にてアジアインフラ投資銀行（AIIB）の年次総会が開催された。同年次総会がアジア圏外で開かれたのは今回が初めて。また、同年次総会のために世界中の100か国から1500人以上の関係者が当地を来訪した。（7月8日付 Luxembourg Times 紙及び12日付 Luxemburger Wort 紙及び13日―15日付 Tageblatt 紙）

● 将来の起業家のために、当国起業家支援機関である House of Entrepreneurs, 商工会議所, 手工業組合（Chamber of Crafts）が合意を締結し、パートナーシップを結んだ。このパートナーシップを通じて、多様性の向上と手続きの簡素化を目指す。（7月13日―15日付 Luxemburger Wort 紙）

3 企業関連

● アルセロールミタル社の、当国の Differdange 市にある製鉄工場の売却プロセスが終了した。新しい所有者は Liberty House 社である。同買収は7億4000万ユーロとなった。（7月1日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国の、デジタル上での本人確認と電子署名を専門としている Luxtrust 社は、2018年の売上げ額を16%伸ばし、1240万ユーロとなった。これにより同社の純益は110万ユーロとなった。なお、同社の業務拡大は、提供するサービスの増加と新規の国際契約によるものである。（7月10日付 Luxemburger Wort 紙）

4 大臣等動向（以下当国政府広報）

● 8日―9日 グラメーニャ財務相、欧州財務大臣会合（Ecofin）への参加のため、ブリュッセル（ベルギー）を訪問。

● 8日―10日 シュナイダー経済相、5月に締結された宇宙関連のアメリカとの MoU のフォローアップのため、シリコンバレー（アメリカ）を訪問。

● 16日 シュナイダー経済相、経済ミッションのためにソウル（韓国）を訪問。

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。